

### 令和元年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
活力ある商業・ 鉱工業の振興と 企業誘致の促進	企業誘致の促進	1	栃木県企業立地促進協議会参画事業
		2	産業用地分譲促進事業
		3	工場用地等活用促進事業

事務事業名		栃木県企業立地促進協議会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり					担当係	産業立市推進係	担当課長名	小倉 浩史	
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	5 企業誘致の促進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10535	一般	7	1	2	栃木県企業立地促進協議会参画事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事业		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S51年度～ 年度		根拠法令 条例等	栃木県企業立地促進協議会規約		実施方法		直営	
	事業区分		リーディングプロジェクト		参画事業		リーディングプロジェクト		該当		
	事業区分		市長市政公約		1-①-2						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
栃木県企業立地促進協議会に会員として負担金を支出している。(H23栃木県工業団地連絡協議会より名称変更) 協議会主催の会議や研修会へ参加し、企業立地に関する情報収集や意見交換を行っている。また、展示会やセミナーへ参加し、情報提供を行っている。  * 栃木県企業立地促進協議会 目的: 栃木県への企業立地の促進。 会員(H30.4.1現在): 県内24市町、栃木県、栃木県土地開発公社、栃木県企業局、		(市の活動) 栃木県企業立地促進協議会に負担金の支出、各種事業への参加 (協議会の活動) 総会・研修会の開催(2回)、企業訪問の実施、広告宣伝事業、展示会への出展(2回: 関西機械要素技術展、オートモーティブワールド)、ポスター・タペストリー等作成						
		活動指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		セミナー開催回数	回	2	2	2	2	
		展示会開催回数	回	2	2	2	2	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

企業	対象指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	アンケート回収数	社	140	161	198	140	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	県内外において、企業誘致活動を行うことにより企業立地を促進する。	成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		企業誘致対象数	社	579	579	482	579	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

市内で操業してもらう。	上位成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	起業届出件数(本州市外)	件	71	77	66	100	
	工場用地バンクを利用した契約数(累計)	件	0	0	0	3	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	29年度(実績)		30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	140		101		50		50		50	
	事業費計(A)	千円	140		101		50		50		50	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	140	旅費負担金	21	負担金	50	負担金	50	負担金	50
						80						
人件費	正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2	
	のべ業務時間	時間	28		28		24		28		28	
	人件費計(B)	千円	107		107		92		107		107	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	247		208		142		157		157	

事務事業名	栃木県企業立地促進協議会参画事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	産業立市推進係
-------	------------------	-----	-------	-----	---------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	栃木県工業団地連絡協議会が昭和51年5月1日設立される。会発足当初から団体活動に参画する。平成23年度より名称を栃木県企業誘致促進協議会へ変更し、企業誘致に事務を特化させた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	世界的経済不況により製造業を中心とした生産、需要が落ち込み、経営が厳しく設備投資意欲は低下していた。また円高、電力事情から海外へ拠点を移す企業が増加していたが、アベノミクス効果等により景気回復や生産拠点の国内回帰の兆しがある。また、圏央道が東北道とつながり、東名、中央、関越道へのアクセスが向上した。物流等の利便性がますます図られる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	連携を密にし、栃木県への企業立地を促進することは、本市の産業団地への企業進出にもつながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	県内市町等で組織された協議会である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	産業団地の早期分譲を図るために、協議会に参画して企業立地を促進することが意図であり妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	県内市町等で組織された協議会であり、展示会やセミナーへ積極的に参加し、県で作成するパンフレット、ポスター等を有効に活用しながら県と共に誘致活動を行っているため、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、協議会規約によるものであり、削減の余地はない。人件費も、協議会が行う会議、展示会等への参加による所要時間である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	県内市町等で組織された協議会であり、受益者負担を求める対象がない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 協議会が廃止となった場合終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×		低下		×	×	
				コスト																				
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				

事務事業名		産業用地分譲促進事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				担当組織	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり				担当係	産業立市推進係	担当課長名	小倉 浩史	
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	5 企業誘致の促進				実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	10637	一般	7	1	2	産業用地分譲促進事業				
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	26年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市産業用地分譲促進 条例		任意の事業・義務の事業	
							実施方法		直営	
							事業分類		支援事業	
						リーディングプロジェクト		該当		
						市長市政公約		1-①-2		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
産業用地に立地する企業に対して奨励金を交付することにより、企業の誘致を促進して産業用地の早期の完売を図り、もって本市の産業の振興に寄与することを目的とする。 対象産業用地 佐野田沼インター産業団地、佐野インター産業団地(第2期)、佐野AWS産業団地 ・佐野市民新規雇用促進事業 10万円/人(新規学卒者20万円/人) ・勤労者福利厚生促進事業 入会金及び会費(操業から2年間) ・工場見学促進事業 100万円限度(施設を有する工場等の建屋等整備に要した費用の5%)		奨励金交付企業 佐野市民新規雇用…東急リネン・サプライ(株)、安佐物流(株) 勤労者福利厚生促進事業…安佐物流(株) 工場見学促進事業…該当なし					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
奨励金交付企業数		社	9	9	3	4	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市内外から対象産業団地へ進出した事業者		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		佐野田沼インター産業団地進出企業数(累計)	社	13	13	14	14	14
		佐野インター産業団地(第2期)進出企業数(累計)	社	6	7	7	7	7
		佐野AWS産業団地進出企業数(累計)	社	7	7	7	7	7

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

対象産業団地の早期の分譲を図る。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(目標)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		産業団地に進出した企業数(累計・民間造成分含む)	社	26	27	28	28	28

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

市内で創業してもらう。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		起業届出件数(本市区外)	件	71	70	66	105	110

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	9,209		1,137		3,108		13,875		13,200	
	事業費計(A)	千円	9,209		1,137		3,108		13,875		13,200	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	9,209	補助金	1,137	補助金	3,108	補助金	13,875	補助金	13,200
人件費	正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2	
	のべ業務時間	時間	180		180		120		90		50	
	人件費計(B)	千円	687		688		458		343		191	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	9,896		1,825		3,566		14,218		13,391	

事務事業名	産業用地分譲促進事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	産業立市推進係
-------	------------	-----	-------	-----	---------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	本市産業団地の活性化や雇用の創出を図るため、産業団地等への企業誘致を行っているが、平成22年度に佐野田沼インター周辺開発事業が着手されたことに伴い、平成23年度より佐野田沼インター産業団地に重点を置き企業誘致が開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	世界的経済不況により製造業を中心とした生産、需要が落ち込み、経営が厳しく設備投資意欲は低下していた。また円高、電力事情から海外へ拠点を移す企業が増加していたが、アベノミクス効果等により景気回復や生産拠点の国内回帰の兆しがある。また、圏央道が東北道とつながり、東名、中央、関越道へのアクセスが向上した。物流等の利便性がますます図られる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	産業団地の分譲状況や企業誘致の推進について、市議会において質疑が出されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	企業誘致の推進と立地する企業への支援であり産業振興へ結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	産業振興、雇用の創出、財政基盤の強化のため、市が行う必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	対象となる新規産業団地の早期分譲を図るため、佐野市産業用地分譲促進条例が策定されたもので、この条例に基づき設定したものである。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	産業団地へ立地した企業に奨励金を支給する支援制度であるため、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	企業立地支援事業は、市の区域内にある産業団地(既存団地含む)等を対象エリアとするものであり、産業用地分譲促進事業は、新規工業団地(佐野田沼インター産業団地、佐野AWS産業団地及び佐野インター産業団地(第2期))に新設した場合の事業であるため統合・連携できない。 * 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	立地企業数により事業費が変化するもので、現段階での削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求められない	理由・改善案	新規産業団地に進出する企業を支援することにより、産業の振興と雇用の場を確保することが目的であり、受益者負担を求められない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 対象となる新規産業団地が完売し、事業がすべて終了となった時。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		工場用地等活用促進事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				担当組織	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり				担当係	産業立市推進係	担当課長名	小倉 浩史	
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	5 企業誘致の促進				実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		市単独事業			
	事業区分		任意的事業・義務的事業		任意的事業		任意的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	29年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市工場用地等活用促進事業実施要綱				
	実施方法		直営		事業分類		その他市民に対する事業			
	リーディングプロジェクト		該当		市長市政公約		1-①-2			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
本市産業の活性化や雇用の創出を図るため市内の工場用地等に関する情報を登録し、これを広く第三者に提供することにより企業立地を促進する。		<ul style="list-style-type: none"> <li>工場用地バンクの運用</li> <li>ホームページ、広報さの等による情報発信</li> <li>商工会議所、商工会等への周知活動</li> <li>不動産業者への案内通知の送付</li> </ul>					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
広報さの掲載件数		件	1	1	1	1	1
商工会議所、商工会等への周知活動		件	3	3	3	3	3

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 市内に工場用地等を所有する事業所		対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
② 工場用地等に立地を希望する企業		市内の事業所数		事業所	6,236	6,236	6,236	6,236	6,236
		全国の企業数		万社	386	386	386	386	386

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

① 工場用地バンクに登録してもらおう。		成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
② ホームページや登録簿を閲覧してもらおう。		工業用地バンク登録件数(累計)		件	1	1	1	4	5
		ホームページ登録簿閲覧件数		件	570	353	407	400	400

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

企業に市内で操業してもらおう。		上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		工場用地バンクを利用した契約数(累計)		件	0	0	0	4	5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
のべ業務時間		時間	320	80	64	80	80			
人件費計(B)		千円	1,221	306	244	305	305			
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,221	306	244	305	305			

事務事業名	工場用地等活用促進事業	担当部	産業文化部	担当課	産業立市推進課	担当係	産業立市推進係
-------	-------------	-----	-------	-----	---------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	企業誘致の進捗により市内の産業団地において分譲可能な区画が減少し、拠点の新設を検討している企業に対して、希望に沿った用地を提供することが難しくなったこと及び工場等立地に際して土地購入や建屋建築等の初期投資の低減を図る目的で、工場用地等の物件(居抜き)の取得を希望する企業からの問合せが寄せられていることから、平成29年9月より開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	人口減少社会が到来するなかで、多くの地方自治体が企業誘致による地方創生を推進している。企業誘致を促進するためには産業用地が必要であるが、近年では、地方自治体により造成した産業団地に加え、本事業のような民間資産の工場用地等を活用した企業立地を促進する地方自治体が増加している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	工場用地等の物件(居抜き)の取得を希望する企業からの問合せが寄せられている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	チラシ等を不動産業者へ送付する等の周知を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	産業振興で活力あるまちづくりを推進する上で、工場用地等を活用し企業立地を促進することは必要であり、市の政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	企業が立地することは、本市の産業振興、雇用の創出、財政基盤の強化に結びつくため市が行う必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市内の工場用地等の所有者等と全国の立地希望企業とをマッチングさせることにより本事業が成り立つため設定しており妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	より多くの物件を工場用地バンクに登録してもらうため、制度の周知方法の見直しを行う。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業コストは人件費のみで削減できない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求められない	理由・改善案	本事業の目的は、企業立地の促進による本市の経済発展及び雇用の促進であるため、受益者負担を求められない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	活用が図れる工場用地等がなくなった場合に事業終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 工場用地バンクの活用を促進するため、チラシ等を作成して更なる周知を図るとともに、物件の登録を促進するため、登録要件の緩和を検討する。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	○		維持		×	低下	×	×	不動産業者等への戸別訪問により、制度の周知及び登録の依頼を行う。
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上	○																		
	維持		×																	
	低下	×	×																	